富里市第３次行政改革大綱
改革プランの実績

（平成２３年度）

富里市総務部企画課

平成２５年３月

『富里市第３次行政改革大綱 改革プラン』とは

市の財政を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが，一方で，行政ニーズはますます増加，多様化することが見込まれます。また，市町村の自主的・自立的な行財政運営が一層求められています。

限られた資源を有効に活用し，本市の実情に合った政策を展開するためには，市民との連携・協働のもとに，行政の効率化，生産性の向上，財源の確保・拡大を図ることが必要です。

そこで本市では，以下の基本姿勢のもとに行政改革に取り組んでおります。

行政改革の基本方針

１　市民サービスの向上
２　市民との協働の推進
３　財政基盤の確立
４　行財政の効率的運営
５　組織と人事管理

この基本方針による「富里市第３次行政改革大綱」に基づき，平成２２年度から５か年の改革プラン(行政改革大綱に示した内容を実現させるために策定する具体的な取り組みを示した計画)を策定・公表し，着実に取り組みを進めます。また，「改革プラン」は計画期間終了に合わせて，その成果について総点検するとともに，毎年，進ちょくについて調査・公表します。

改革推進項目の実績

第１章　市民サービスの向上

（１）市民ニーズに対応したサービスの向上

○防災・防犯メール配信事業の実施

防災行政無線で放送した内容や，気象警報等を配信した。

平成22年9月1日からサービス開始。

・登録者数4,925人（平成24年3月31日現在）

・メール配信回数260回（平成24年3月31日現在）

○「市長への手紙」「市政へのご意見・ご提案」の実施

広く市民の皆さんから，市政に対する意見・提案を聴取し,より住みよいまちづくりに努めた。

・受付　９０件

（２）情報提供の推進

○生活ガイドブックは継続して配布し，外国人支援窓口も引き続き設置した。

・外国人支援窓口相談件数　２２件

（３）行政評価の推進

○実施計画と施策評価との連携方法を検討

第１次実施計画（平成23～25年度）の中間年での見直しにあたり，各事業の実施計画シートを施策評価との連携を図れるようなシートとした。

（４）電子市役所の推進

○「ちば電子申請・届出サービス」について，平成２２年度の利用実績が6件と低迷しているため平成23年3月末までの利用とした。

第２章 市民との協働の推進

（１）市民協働のシステムづくり

○市民と市職員で構成された「協働のまちづくり推進計画検討委員会」から提出された提言書に基づき，「富里市協働のまちづくり推進計画」を策定した。（平成２２年度完了）

○「協働のまちづくり推進計画」で定めた29項目の事業について５か年の年次計画を定め実施することとしており，平成23年度に実施すべき12の事業について実施した。

・市民活動ブースの設置
・（仮称）協働のまちづくり推進課の設置（市民活動推進課の設置）
・市民活動支援補助金の創設
・協働のまちづくりの講座の開設
・市民活動の実態調査
・協働ＰＲリーフレットの作成
・市広報紙及びホームページの充実
・地域フォーラムの開催
・とみさとの情報コーナーの創設
・パブリックコメント制度の周知
・審議会等への公募委員による市民参画の推進
・市政への参画機会の拡大

（２）協働事業の推進

○区・自治会支援

・(財)自治総合センターが実施する一般コミュニティ助成事業を活用し，コミュニティ活動に必要な備品購入に対する支援をした。
・活動拠点となる集会所の修繕等の支援，防犯対策として防犯灯の設置等の支援をした。
・公共的課題に自ら取り組んでいる市民活動団体・区・自治会に対しての支援・助言をした。

○市民が自主的，自発的に行う市民活動を支援することにより，まちづくりの担い手を数多く創出して，協働により住みよい地域社会を豊かに展開していくことを目的とした，市民活動支援補助金制度を創設し，第1次・第2次募集を実施した。

・市民活動支援補助金合計９件　補助金額500,000円
　キックオフ部門　　４件　補助金額147,000円
　チャレンジ部門　　４件　補助金額242,000円
　ステップアップ部門　１件　補助金額111,000円

○アダプトプログラム登録団体等に対し，ボランティア保険の加入，物品の支給等を行い，活動を支援した。また，新規登録の募集を行った。

・登録数（団体・個人）84登録
・登録ボランティア数1,124名
・延べ総距離123,854m

○自治会等が実施する道路管理作業に対し，用具の貸出し，草等の回収，側溝等の汚泥回収を行った。

・用具の貸出し　７件
・草等の回収　１３件
・側溝等の汚泥回収　４３件

○公園内における除草及び清掃等の日常管理を協定締結による住民参加により行った。

・管理協定締結数　48団体　74公園

（３）市民参画のまちづくり

○パブリックコメントの実施

・実施案件　３件
・意見件数　５件

○公募委員の状況を調査し，規則・指針に基づいて，審議会等で積極的に公募を行うよう各課に促した。

・10機関で合計22名を公募委員として登用

○市長と直接的な広聴の機会として,市長室を開放し,その場で市民の市政に対する幅広い意見をうかがう「市長と市長室で語り合いませんか？」を実施した。

・参加者　13名

○富里市地域福祉計画の策定にあたり，市民，その他福祉にかかわる方の意見を反映させるため公募委員を含む策定委員会の開催及びパブリックコメントを実施しました。

・策定委員会　３回開催

・パブリックコメント実施　9/5～9/26（意見３件）

○市の環境保全に関する諸施策の基本となる環境基本計画の策定に際し，市の環境の現状及び将来的な課題に対し，市民の視点からの意見を反映するため，公募委員を含む環境基本計画策定市民懇話会の開催及びパブリックコメントを実施しました。

・懇話会委員　14名（うち各小学校区８名，公募１名）

・懇話会会議　５回開催

・パブリックコメント実施　12/26～1/17（意見なし）

第３章 財政基盤の確立

（１）市税等徴収率の向上

○市税負担における公平性確保，税の適正な確保のため，納税の意思が確認できない人に対して財産の調査・差押を行い，債権取立及び公売等換価処分を行った。

○休日納付相談窓口の開設や口座振替，コンビニ，マルチペイメント，クレジットカード（軽自動車税）による納付方法を周知し，自主納付，期限内納付を推進した。

○給付制限の実施（介護保険料）

○給食申込制の実施や法的措置（支払督促）を実施した。また。児童手当からの徴収をした。

	H２０	H２３	比較
市税	95.77%	96.01%	＋0.24
国民健康保険税	79.56%	79.76%	＋0.20
保育料	95.63%	98.05%	＋2.42
介護保険料	97.08%	96.88%	▲0.20
給食費	97.98%	97.89%	▲0.09

（２）企業誘致の推進

○企業誘致活動の実施

・第二工業団地の立地希望の３社に立地審査を実施

（３）使用料・手数料の適正化

○平成２４年度見直し予定

（４）公有財産の運用・管理

○市有地の有償貸付による財源確保

・市有地の有償貸付　6か所　611,191円

○公共施設の管理経費の節減

コミュニティセンター,本庁舎等,葉山保育園,保健センター,消防庁舎,各小中学校及び幼稚園,中央公民館,社会体育館,水道事業所

（単位:円）

	H22	H23	比較	増減率
電気	88,508,581	85,067,169	▲3,441,412	▲3.9%
ガス	2,209,651	1,857,608	▲352,043	▲15.9%
上下水道	30,352,385	28,845,074	▲1,507,311	▲5.0%
燃料	12,144,457	14,219,406	2,074,949	17.1%
合計	133,215,074	129,986,257	▲3,225,817	▲2.4%

（５）新たな財源の確保

○広報紙「広報とみさと」に有料広告の掲載募集を行った。

・10,000円×39枠＝390,000円

○市ホームページに有料広告の掲載募集を行った。

・10,000円×35枠＝350,000円

第４章 行財政の効率的運営

（１）計画的な財政運営および財政の健全化

○健全化判断比率等の公開（平成22年度）

・財政力指数 0.81

（県内市町村平均0.77 類似団体128団体中19位）

・経常収支比率 90.3%

（県内市町村平均90.5 類似団体128団体中90位）

・将来負担比率 22.3%

（県内市町村平均87.3 類似団体128団体中17位）

・実質公債費比率 6.0%

（県内市町村平均10.2 類似団体128団体中8位）

○経常収支比率の改善

・第１時実施計画（平成２３～２５年度）の中間年での見直しにあたり，実施計画シートを事務事業評価シートと兼ねる様式とした。

・経常経費の削減に努めた。

（２）財政支援団体等への行政関与の見直し

○補助金の見直し

・平成２４年度見直しに向け，見直し方針を検討した。

○財政援助団体への行政関与の見直し

・方針の策定に至らなかったが，引き続き調査・検討を行う。

（３）民間活力の活用

○民間委託等の推進

・新たな民間委託の実施はなかったが，引き続き検証を行う。

○指定管理者制度の適正運用

・新たに設置された施設はなかったが，引き続き検証を行う。

（４）公共事業の適正化

○入札制度の見直し

・低入札価格調査制度を試行的に実施した。

・一般競争入札においても予定価格を事前公表とすることとした。

○公共工事のコスト縮減

・他工事との工事間流用約881㎡により約540,000円削減

・建設発生土の工事間流用により，運搬費・処分費を1,902,000円削減

・工法選択などにより，工事費を1,252,000円削減

・関係各課等と連携し，公共桝設置工事において施工箇所を合わせて行い舗装復旧費用を縮減　約117㎡　977,000円削減

第5章 組織と人事管理

（1）組織・機構の見直し

○安心して長生きできる医療や福祉の充実したまちづくり推進のため，新保健センター建設を予定。充実した施設の早期完成を目指すため，新保健センター建設準備室を設置した。

○市内にある文化資源を活用し，地域経済の活性化につなげるまちづくりを推進するための一環として，文化資源活用室を設置した。

（2）定員管理の適正化

○平成23年4月1日現在の職員数　453人
（普通会計414人　一般行政259人）

○人口１万人当たりの職員数

・普通会計　83.85人
（類似団体135団体平均 94.86人　135団体中 46位）

・一般行政　52.46人
（類似団体135団体平均 72.43人　135団体中 10位）

（3）給与の適正化

○試行的に人事評価を実施した。

○手当の適正化

・勤務の振替・代休処理の活用，必要最小限の時間外勤務命令となるよう管理職による事前命令・事後確認を徹底し，時間外勤務手当の削減に努めた。あわせて組織体制及び事務の見直しにより時間外勤務手当の削減に努めた。

（4）人材育成と職員の意識改革

○研修の充実

・庁内研修100名
・千葉県自治研修センター76名
・印旛広域市町村圏事務組合36名
・市町村アカデミー10名
・東日本大震災被災地復興支援派遣14名
・その他10名

（５）危機管理体制の充実

○自主防災活動の推進

・２団体について，財団法人自治総合センターが実施する「コミュニティ助成事業（自主防災組織育成事業）」の申請を行った。

○危機管理体制の構築

・市地域防災計画を各課等に配付

・職員初動マニュアルを作成し，全職員に配付

・防災・防犯メール配信事業

登録者数4,925人（平成24年3月31日現在）

メール配信回数260回（平成24年3月31日現在）